

69 内(金)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
6	11-95 金融市場整備推進に必要な経費	1,769,128	303,195		△ 1,465,933	28年度 29年度 30年度 元年度 2年度 予 算 額 ( 1,591,849) ( 1,001,830) ( 1,400,287) ( 1,062,357) ( 1,633,595) ( 1,595,420) ( 1,036,829) ( 1,231,543) ( 1,066,798) ( 1,672,389) 決 算 額 3,134,917 1,047,631 1,140,191 996,774 1,083,739 不 用 額 232,375 296,767 146,451 244,058 113,211
	001 市場の公正確保に必要な経費	243,821	168,438		△ 75,383	
	001 証券取引等監視委員会に必要な経費	240,704	161,302		△ 79,402	
	01 証券取引等監視委員会一般事務費	33,222	32,270		△ 952	(説 明) 証券取引等監視委員会所掌の一般事務を処理するために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	30,035	29,081		△ 954	・証券取引等監視委員会 ・外国旅費(海外調査等旅費) 29,081( 30,035) 1. FCA等海外長期調査に係る経費 23,545( 24,499) 2. 海外証券規制当局との連携強化に係る経費 5,536( 5,536)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	3,187	3,189		2	・証券取引等監視委員会 ・金融商品取引法に基づく照会業務に係る経費 3,189( 3,187) 1. 通信運搬費 3,040( 3,040) (1) 郵送料(返信) (@107円 4,200件) + (@222円 2,300件) 960( 960) (2) 簡易書留 @320円 6,500件 2,080( 2,080) 2. 消耗品費 51( 49) (1) 返信用封筒(長3) (4.2) @5.8円 4,200件 1.1 27( 19) (2) 返信用封筒(角2マチ無) (11.9) @9.4円 2,300件 1.1 24( 30) 3. 雑役務費 ・受取人払手数料 @15円 6,500件 98( 98)
	06 検査等一般事務費	19,628	20,465		837	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、金融商品取引業者等に対する検査その他事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	17,890	19,007		1,117	・証券取引等監視委員会 19,007( 17,890) 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) 16,210( 15,085) (1) 証券会社等検査に係る経費 12,465( 11,441) (2) 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 3,745( 3,644) 2. 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・本邦証券会社現地法人の検査等に係る経費 2,797( 2,805)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 額	前 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考		
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,738	1,458			△ 280	・証券取引等監視委員会 1. ICカード乗車券経費  ・通信運搬費 @10,000円 (119) 80回 2. 金商法192条第1項に基づく裁判所申立て等に係る経費 (1) 通信運搬費 イ. 資料搬送料 @1,971円 4件 1.1 ロ. 申立用収入印紙 @1,000円 (6) 10枚 3者 ハ. 謄写用収入印紙 @150円 (6) 10枚 3回 ニ. 予納郵券 @6,020円 (6) 10件 3者 (2) 借料及び損料 イ. 自動車借料 @14,409円 20件 1.1 ロ. 会議室借料 @3,905円 4件 1.1 (3) 雑役務費 イ. 照会手数料 (2,470) (12) @1,455円 8件 1.1 ロ. 執行官費用 @1,800円 (2) 2通 4件 2回 3者	1,458	1,738
11	証券取引等監視経費(犯則調査経費)	39,400	47,216			7,816	(説明) 金融商品取引法第210条及び第211条等の規定に基づき行う、犯則調査その他事務を行うために必要な経費		
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	27,191	34,228			7,037	・証券取引等監視委員会 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引検査等旅費(犯則事件の調査に係る経費) 2. 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・海外検査等外国旅費(犯則事件の調査に係る経費)	34,228	27,191
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,500	1,700			200	・証券取引等監視委員会 1. ICカード乗車券経費  ・通信運搬費 @10,000円 (150) 160回 2. 犯罪調査に係る経費 ・雑役務費	1,700	1,500

71 内(金)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	10,709	11,288			579	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 11,288( 10,709)
16	証券取引等監視経費(課 徴金調査等経費)	43,262	42,349			△ 913	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項第8号及び同条第3項等の規定に基づき行う、有価証券報告書等の検 査及び課徴金に係る事件について必要な調査その他の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	462	0			△ 462	・証券取引等監視委員会 ・前年度限りの予算(クロスボーダー取引事案に係る意見書執筆謝 金) 0( 462)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	35,616	35,421			△ 195	・証券取引等監視委員会 35,421( 35,616) 1. 内国旅費(証券取引検査等旅費) (1) 取引調査に係る経費 28,664( 28,859) (2) 開示検査に係る経費 23,383( 23,657) 5,281( 5,202) 2. 外国旅費(海外検査等外国旅費) ・クロスボーダー取引事案の調査等に係る経費 6,757( 6,757)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁 費	1,692	1,678			△ 14	・証券取引等監視委員会 1,678( 1,692) 1. ICカード乗車券経費 ・通信運搬費 1,140( 1,230)  (1) 取引調査に係る経費 @10,000円 (77) 68回 680( 770) (2) 開示検査に係る経費 @10,000円 46回 460( 460) 2. 課徴金調査に係る経費 ・雑務費 76( 0) 3. 有価証券報告書等検査に係る経費 462( 462) (1) 通信運搬費 @1,120円 2件 1.1 2( 2) (2) 借料及び損料 295( 295) イ. 自動車借料 @7,100円 37件 1.1 289( 289) ロ. 会議室借料 @5,530円 1件 1.1 6( 6) (3) 雑務費 @2,080円 72件 1.1 165( 165)
	95016-2123-09-6110 捜 査 費	5,492	5,250			△ 242	・証券取引等監視委員会 ・捜査費 5,250( 5,492)
21	証券取引等監視経費(証 券取引審査経費)	1,654	1,611			△ 43	(説 明) 金融商品取引法第194条の7第2項等の規定に基づき行う、報告又は資料の聴取その他の情報の収集並 びに取引の内容の審査に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	1,513	1,455			△ 58	・証券取引等監視委員会 ・内国旅費(証券取引検査等旅費) ・証券取引審査旅費 1,455( 1,513)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	141	156		15	・証券取引等監視委員会 156( 141)
26	デジタルフォレンジック 関連システム経費					1. 通信運搬費 (10,000) (12) ・ I Cカード乗車券経費 @5,000円 27回 135( 120)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	60,744	0		Δ 60,744	2. 雑役務費 @581円 33件 1.1 21( 21)
31	インターネット巡回監視 サービス利用経費					(説 明) 検査・調査等の過程で差押え等により収集した電子機器に保存されている電磁的記録の保全・復元・解 析・証拠化を適切に行うためのデジタルフォレンジック環境の維持に必要な経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	17,768	0		Δ 17,768	・証券取引等監視委員会 ・前年度限りの経費(デジタルフォレンジック関連機器等の運用等 経費) 0( 60,744)
36	情報収集・分析態勢強化 経費	16,379	17,391		1,012	(説 明) インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報を検索可能とするASPサー ビスの利用に必要な経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,030	16,010		Δ 20	・証券取引等監視委員会
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	349	1,381		1,032	(5,343,228) ・情報受付窓口業務員 @5,336,618円 3人 16,010( 16,030)
41	市場監視総合システム整 備経費					・証券取引等監視委員会 1,381( 349)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,647	0		Δ 8,647	1. 通信運搬費 ・ナビダイヤル導入経費 349( 349)
006	課徴金制度関係経費	3,117	7,136		4,019	(1) 月額使用料 238( 238)
						イ. 基本サービス費用 @15,000円 12月 1.1 198( 198)
						ロ. オプションサービス @3,000円 12月 1.1 40( 40)
						(2) 通話料 @41.25円 2,700件 111( 111)
						2. 雑役務費 ・インターネット広告経費 1,032( 0)
						(説 明) 証券監視委の市場監視のための新たな分析システム(市場監視総合システム)の整備に必要な経費
						・証券取引等監視委員会 ・前年度限りの経費(雑役務費) ・開発経費 0( 8,647)
						(説 明) 課徴金制度(金融商品取引法)の適正な執行のために必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 額	4 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,692		6,711		4,019	・ 総合政策局総務課 6,711( 2,692)
							(36,800) (4) ⑥67,000円 3件 1人 1.1 221( 162)
							( 6,000) ⑥18,000円 150枚 2回 1.1 5,940( 1,980)
							⑥500,000円 1件 1人 1.1 550( 550)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	126		126		0	・ 総合政策局総務課 ・ 内国旅費(証券取引検査等旅費) ・ 事件関係人営業所等調査旅費(審判官)  ・ 一般職審判官 ⑥62,903円 1人 2回 126( 126)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	299		299		0	・ 総合政策局総務課 ・ 内国旅費  ・ 参考人等旅費 ⑥59,723円 5回 299( 299)
006	公認会計士監査の充実・ 強化に必要な経費						
001	課徴金制度関係経費	727		747		20	(説 明) 課徴金制度(公認会計士法)の適正な執行のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	604		624		20	・ 総合政策局総務課 624( 604)
							(49,000) ⑥67,000円 1人 1件 1.1 74( 54)
							⑥500,000円 1件 1人 1.1 550( 550)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅 費	63		63		0	・ 総合政策局総務課 ・ 内国旅費 ・ 事件関係人営業所等調査旅費(審判官)  ・ 一般職審判官 ⑥62,903円 1人 1回 63( 63)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	60		60		0	・ 総合政策局総務課 ・ 内国旅費  ・ 参考人等旅費 ⑥59,723円 1回 60( 60)
011	店頭デリバティブ取引情 報の蓄積・分析システム 経費						(説 明) 店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析にかかる経費
001	店頭デリバティブ取引情 報の蓄積・分析システム 経費						
01	運 用 経 費						

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,147	0		△ 37,147	・市場課 ・前年度限りの経費(雑務費) 0( 37,147)
016	公認会計士法施行に必要な経費	87,045	90,362		3,317	
001	試験実施経費	65,899	64,365		△ 1,534	(説明) 公認会計士法第35条第2項第3号の規定に基づき公認会計士試験を実施するための経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	26,460	25,852		△ 608	・公認会計士・監査審査会  (1,350) ・公認会計士試験委員手当 @19,600円 1,319人日 25,852( 26,460)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	25,795	25,563		△ 232	・公認会計士・監査審査会 ・試験委員等謝金 25,563( 25,795) 1. 出題謝金 10,520( 10,720)  (92) (1) 短答式 @4,000円 90人 20問 7,200( 7,360)  (84) (2) 論文集 @4,000円 83人 10問 3,320( 3,360)  (100,498) 2. 採点謝金 @150円 100.286枚 15,043( 15,075)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	13,644	12,950		△ 694	・公認会計士・監査審査会 ・内国旅費(試験委員出席旅費)  (24,539) (556) @25,000円 518人日 12,950( 13,644)
006	懲戒処分経費					(説明) 公認会計士法第30条、第31条及び第34条の21の規定による公認会計士及び監査法人の懲戒処分の事務に要する経費
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	154	154		0	・企業開示課 ・内国旅費 ・在勤地外 154( 154)
011	公認会計士等検査経費					(説明) 公認会計士法第46条の12及び第49条の3の規定に基づき日本公認会計士協会、公認会計士及び監査法人等に対する検査を実施するための経費
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	20,992	25,843		4,851	・公認会計士・監査審査会 25,843( 20,992) 1. 内国旅費(公認会計士等検査旅費) ・公認会計士・監査法人検査旅費 5,313( 5,189) 2. 外国旅費(海外調査等旅費) 20,530( 15,803) (1) 監査監督機関国際フォーラム定期会合出席旅費 15,297( 11,653) (2) 外国監査事務所等検査旅費 5,233( 4,150)
021	有価証券報告書等電子開示システム経費					(説明) 有価証券報告書等の開示書類を電子化し、書類の提出、縦覧等をインターネットを通じて行うシステムの構築に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 額	4 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
001	有価証券報告書等電子開 示システム経費	1,237,863		0	△ 1,237,863	
01	運 用 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	691,799		0	△ 691,799	・企業開示課 ・前年度限りの経費（雑役務費） 0( 691,799)
06	開 発 経 費					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	546,064		0	△ 546,064	・企業開示課 ・前年度限りの経費（雑役務費） 0( 546,064)
026	企業財務諸制度調査等経 費					(説 明) 企業財務諸制度の整備改善について検討を行うための調査研究及び国際会計基準の調査・分析等を行う ために必要な経費
95016-2125-14-1901	国際会計基準事 務委託費	22,656	22,656		0	・企業開示課 ・【30年度国庫債務負担行為】 22,656( 22,656)
031	コーポレートガバナンス の推進に係る事業費	13,224		0	△ 13,224	(説 明) コーポレートガバナンスの強化を図る観点から、コーポレートガバナンス・コード等の実施・定着状況 のフォローアップに必要な経費
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	7,198		0	△ 7,198	・企業開示課 ・事務補佐員 0( 7,198)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,150		0	△ 1,150	・企業開示課 ・フォローアップ会議謝金 0( 1,150)
95016-2122-08-2229	金融政策業務旅 費	2,211		0	△ 2,211	・企業開示課 ・外国旅費（セミナー参加旅費） 0( 2,211) 1. 東京－ニューヨーク 0( 1,112) 2. 東京－ロンドン 0( 1,099)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,238		0	△ 1,238	・企業開示課 1. 内国旅費 ・京都－東京 0( 209) 2. 外国旅費 ・パリ－東京 0( 1,029)
95016-2123-09-2102	金融政策業務庁 費	1,427		0	△ 1,427	・企業開示課 1. 印刷製本費 ・印刷発注分 0( 435) 2. 会議費 ・水 0( 14) 3. 借料及び損料 ・同時通訳装置 0( 413) 4. 雑役務費 0( 565) (1) 速記料 0( 299)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						(2) 同時通訳料 0( 133)
						(3) 逐次通訳料 0( 133)
036	英語発信力強化のための経費	55,218	0		△ 55,218	
001	英語によるワンストップ対応等のための経費	15,002	0		△ 15,002	(説 明) 金融関係法令・講演資料等の英語化や、金融に係る行政手続について英語によるワンストップでの対応を行うための事業費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,276	0		△ 14,276	・総合政策課 ・英語対応業務補助 0( 14,276) 1. 英語ワンストップ対応員 0( 10,677) 2. 事務補佐員 0( 3,599)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	726	0		△ 726	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 0( 726)
006	企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費					(説 明) 「コーポレートガバナンス・コード」(平成27年6月適用開始)及び「ステュワードシップ・コード」(平成26年2月策定、平成29年5月改訂)の普及・定着を図るため、海外へ向けた情報発信・周知活動等を行うことを目的とした、和文から英文・英文から和文への翻訳料のほか、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していくために英文資料等の翻訳料の要求を行うもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,271	0		△ 1,271	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料(和文→英文) 0( 1,271)
011	監督指針英訳経費					(説 明) ・先般より予算要求をしている監督指針を始め、検査・監督の見直しに伴い作成する新たな監督関連文書を含めて英語化の徹底に取り組むため、英訳経費を要求するもの。
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,258	0		△ 1,258	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 ・監督指針等 0( 1,258)
016	法令等外国語訳経費					(説 明) 必要性・重要性の高い金融関連法令等の外国語訳を拡充するための経費
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	8,554	0		△ 8,554	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 0( 8,554)
026	外国監査法人等検査基本方針等翻訳経費					(説 明) ・公認会計士法第49条の3及び第49条の3の2の規定に基づく外国公認会計士及び外国監査法人等に対する検査に関する基本方針等に係る翻訳料
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	740	0		△ 740	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 0( 740) 1. 審査基本計画及び検査基本計画 0( 119) 2. 審査及び検査の基本方針 0( 53)



77 内(金)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	4 年 度 概 算 額	4 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
							3. 外国監査法人等検査基本指針 0( 106)
							4. 外国監査法人等の審査基本計画及び検査基本計画 0( 33)
							5. 外国監査法人等に係る検査結果等 0( 429)
031	ウェブサイト公表用翻訳料						(説 明) ・金融庁から海外に向けて情報発信を充実・強化するため外部委託により英訳、和訳作業を補完するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	15,094		0		△ 15,094	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 ・ウェブサイト、和→英 0( 15,094)
036	金融検査等向上経費						(説 明) ・金融検査・監督の考え方と進め方(検査・監督基本方針)及び各分野の方針等を英訳するために必要な経費を要求するもの
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,133		0		△ 1,133	・総合政策課 ・雑役務費 ・翻訳料 0( 1,133)
041	参入海外金融事業者向け情報発信事業に係る経費						(説 明) ・コロナ禍により拠点を多様化させる参入海外金融事業者向けの英語による情報発信を充実・強化するための経費
01	運用経費						
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	12,166		0		△ 12,166	・総合政策課 ・前年度限りの経費(雑役務費) 0( 12,166)
041	世界の主要国際金融センター等における競争力強化に係る調査研究事業費						(説 明) 政府の方針として、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)において、「国際金融センターの実現」という課題が掲げられている。また、「令和2事務年度 金融行政方針 コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く」においても、「国際金融機能の確立(税制、人材、その他ビジネス環境改善、英語による金融行政)」を課題として掲げている。 こうした中で、当該施策を実現する上では、世界の主要な国際金融センターを抱える諸外国における制度や取組等を把握した上で、包括的な検討を行っていくことが重要であると考えられる。 本事業は、我が国の金融機能を強化していくために、世界の主要な国際金融センター等における金融事業者の活動や環境整備の状況、競争力強化に向けた諸施策等について、調査・分析・研究を行うものであり、その経費を要求するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	7,045		7,045		0	・総合政策課 ・諸謝金 7,045( 7,045)
046	資産運用業の高度化事業経費	12,926		11,516		△ 1,410	(説 明) 資産運用業の高度化に係る施策の一環として、海外資産運用業者の新規参入に向けて当庁の当該施策や取組みの情報発信をするため、また、当庁の施策・取組の分析や新たな戦略提言に活かすために、その経費を要求するもの。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10,290		10,175		△ 115	・総合政策課 10,175( 10,290)
							・調査研究費 @9,250,000円 1回 1.1 10,175( 10,175)
							・前年度限りの経費(「資産形成シンポジウム(仮)」出席謝金) 0( 115)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	869		869		0	・総合政策課 ・外国旅費 869( 869)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	1,767		472		△ 1,295	・総合政策課 472( 1,767)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	4 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 △ 減	備 考
						1. 雑役務費 472( 986)
						(1) 翻訳料 @7,800円 55枚 1回 1.1 472( 0)
						(2) 前年度限りの経費(「資産形成シンポジウム(仮)」開催経費) 0( 986)
						2. 借料及び損料
						・前年度限りの経費(「資産形成シンポジウム(仮)」開催経費) 0( 781)
051	フィンテックに関する相談業務に係る経費	2,189	2,212		23	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,176	1,125	△	51	・総合政策課 ・基幹系システム・フロントランナー・サポートハブ関係経費 1,125( 1,176) ( @9,700円 4回 10件 2時間) + (@9,700円 4回 9件 1時間)
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	749	335	△	414	・総合政策課 ・内国旅費 335( 749)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	264	752		488	・総合政策課 1. コワーキングスペース利用料 693( 0) 2. モバイルルーターレンタル料 @58,570台 1 59( 0) 3. 前年度限りの経費(会議室レンタル料) 0( 264)
056	ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					(説 明) ヘルスケアリート等の普及促進にかかる経費
	001 ヘルスケアリート等の普及促進のために必要な経費					
	95016-2122-08-2229 金融政策業務旅費	219	219		0	・市場課 ・ヘルスケアリート等の普及促進のための旅費 219( 219)
061	国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費					(説 明) ・国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費
	001 国際金融都市の確立に向けた外資系投資運用事業者等の受入れに係る環境整備経費	49,048	0	△	49,048	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,599	0	△	3,599	・監督局 ・事務補佐員 0( 3,599)
	95016-2123-09-2102 金融政策業務庁費	45,449	0	△	45,449	・監督局 0( 45,449) 1. 借料及び損料 ・オフィス使用料 0( 42,314) 2. 雑役務費 ・翻訳料 0( 3,135)